

## PRESS RELEASE

2014年9月8日  
株式会社三菱総合研究所

## 2014年4-6月期2次QE後「内外景気見通し」改定値

株式会社三菱総合研究所(代表取締役社長 大森京太 東京都千代田区永田町二丁目10番3号)は、内閣府より9月8日に発表された2014年4-6月期GDPの2次速報値(2次QE)を受け、8月14日当社発表の「2014、2015年度の内外景気見通し」における日本のGDP予測値の改定を行った。

## ◆ 予測結果 — 実質GDP成長率は、14年度+0.4%、15年度+1.3%

実質GDP成長率は、14年度+0.4%、15年度+1.3%と予測する。前回見通し(1次QE後、8月14日)から14年度は▲0.3%ポイントの下方改定、15年度は変更なし。14年度の下方改定は、①2次QEによる4-6月期GDPの下方修正、②天候不順による7-9月期の消費見通しの下方改定、が背景にある。

2014年4-6月期GDPの2次QEは、1次QEから実質前期比▲1.7%→▲1.8%(同年率▲6.8%→▲7.1%)と下方修正された。全体としては小幅修正にとどまったものの、内訳をみると、民間企業設備投資の下方修正(実質前期比▲2.5%→▲5.1%)と、民間在庫品増加の上方修正(実質前期比寄与度+1.0%→+1.4%)がほぼ相殺されるかたちとなっている。在庫の上方修正は在庫積み上がりを示すものであり、ヘッドラインの数字以上に、中身は悪いといえよう。

先行きを展望すると、7-9月期は、全国的な天候不順により消費が不振であったとみられ、前回見通しから実質GDP成長率の下方改定を行った(前期比+1.2%→+0.9%)。一方、14年度後半の見方に変更はない。底堅い雇用・所得環境と設備投資の回復などを背景に、実質GDP成長率は、10-12月期+0.7%、15年1-3月期+0.4%と回復を続けるであろう。増税後の反動減の影響は徐々に和らぎ、14年度後半にかけて本来の成長軌道へ復していくと予想する。

図表 日本経済見通し総括表

	今回見通し			前回(1次QE後、8/14)			
	2013年度 実績	2014年度 予測	2015年度 予測	2013年度 実績	2014年度 予測	2015年度 予測	
(単位:前年度比)							
実質GDP	実質国内総生産(実質GDP)	2.3%	0.4%	1.3%	2.3%	0.7%	1.3%
	民間最終消費支出	2.5%	▲2.0%	0.9%	2.5%	▲1.1%	0.9%
	民間住宅投資	9.5%	▲5.9%	0.1%	9.5%	▲5.8%	0.1%
	民間設備投資	2.7%	3.9%	3.8%	2.7%	4.7%	3.8%
	民間在庫品増加(寄与度)	▲0.5%	0.6%	0.0%	▲0.5%	0.3%	▲0.0%
	政府最終消費支出	1.8%	0.5%	1.4%	1.8%	0.9%	1.4%
	公的固定資本形成	15.1%	▲0.5%	▲4.2%	15.1%	▲0.4%	▲4.2%
	財貨・サービス純輸出	***	***	***	***	***	***
	財貨・サービス輸出	4.8%	5.3%	4.2%	4.8%	5.3%	4.2%
財貨・サービス輸入	7.0%	2.5%	3.2%	7.0%	3.0%	3.2%	
寄与度	内需寄与度	2.5%	▲0.1%	1.1%	2.5%	0.2%	1.1%
	民需寄与度	1.6%	▲0.2%	1.0%	1.6%	0.1%	1.0%
	公需寄与度	0.9%	0.1%	0.1%	0.9%	0.2%	0.1%
	外需寄与度	▲0.5%	0.5%	0.2%	▲0.5%	0.4%	0.2%
名目国内総生産(名目GDP)	1.9%	2.3%	2.2%	1.9%	2.5%	2.2%	
GDPデフレーター	▲0.4%	1.8%	0.9%	▲0.4%	1.8%	0.9%	

資料:実績は内閣府。予測は三菱総合研究所。

《本件に関するお問合せ先》

株式会社 三菱総合研究所 〒100-8141 東京都千代田区永田町二丁目10番3号  
 政策・経済研究センター 武田洋子 森重彰浩 電話: 03-6705-6087 FAX: 03-5157-2161 E-mail: ytakeda@mri.co.jp  
 広報部 峰尾 電話: 03-6705-6000 FAX: 03-5157-2169 E-mail: media@mri.co.jp  
 尚、本資料は、内閣府記者クラブに配布致します。